

事務事業名		観光宣伝誘客事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	05 豊かな地域資源を活用した観光の振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和39 年度～)	
	基本事業名	01 観光客の誘致と観光宣伝の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 04 06	
所属	部課名	商工港湾部観光推進室		事務事業区分	
	課長名	千葉 譲		A 政策事業 B 施設整備	
	係 名	—		C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	佐々木 智紘	電話 0192-27-3111 内線 115	E 一般(1～4以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡市の観光(名所・風景・体験メニュー・食・イベント・宿泊施設等)をPRし、多くの観光客を大船渡市に誘致するため、観光パンフレット、ポスターの作成や各種情報発信、旅行エージェンツへの営業活動に対する支援等様々な事業を行う。 主な業務は、①観光パンフレット、ポスターの作成(委託)、②観光案内等の対応(観光客、旅行代理店等)、③一般社団法人大船渡市観光物産協会に対する観光客誘致拡大助成事業補助、④千石船「気仙丸」管理・運営委員会(事務局:大船渡商工会議所)に対する千石船管理運営補助。事業費は、ポスター、パンフレットの印刷製本費、補助金として支出される。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

震災後復興が見通せるまで暫定版としていた観光パンフレットを新たに作成、(一社)大船渡市観光物産協会が行う旅行会社への営業活動や観光情報発信、観光ツアー客のおもてなし等を内容とする観光客誘致拡大事業に対する補助金交付、観光ポスターの増刷、ホームページの更新、観光客からの観光地や宿泊地の問合せへの対応、雑誌等取材対応、旅行代理店等を対象にした営業活動。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・潜在的な観光客

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

大船渡市の観光スポット、イベント、宿泊施設、アクセス方法等を知ってもらい、当市を訪れてもらう。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・大船渡市を訪れる。
・魅力がPRされ、認知度が高まる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 観光パンフレット・リーフレット作製部数	部
イ 観光ポスターの作成枚数	枚
ウ ホームページの更新件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 日本の人口	万人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 観光入込客数(年実績)	千人
シ 市のホームページ観光トップページへのアクセス件数	件
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,475	5,144	6,189	5,039	5,055
	事業費計(A)		千円	4,475	5,144	6,189	5,039	5,055
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	130	150	150	150	150
		人件費計(B)	千円	520	600	600	600	600
	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,995	5,744	6,789	5,639	5,655
⑤活動指標		ア 部		60,000	55,000	50,000	52,000	32,500
		イ 枚		700	900	900	0	700
		ウ 件		30	26	32	HP更新のためデータなし	31
⑥対象指標		カ 万人		12,692	12,693	12,671	12,624	12,617
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ 千人		882	730	707	697	789
		シ 件		9,475	8,550	7,455	HP更新のためデータなし	8,094
		ス						

事務事業ID	0443	事務事業名	観光宣伝誘客事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
事業開始年度は不明。昭和39年に陸中海岸国立公園（現 三陸復興国立公園）に基石海岸が編入されたことを契機として、観光ポスターやパンフレットの制作と配布を行ってきた。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・東日本大震災から9年が経過し、JR大船渡駅周辺を中心に復興が進む中で、店舗の新規オープンなど、観光客の受入体制は、震災直後に比べ大きく前進した。観光客数は、震災後、平成26年をピークに減少傾向であったが、令和元年度は復興事業や観光誘客の取り組みの成果により増加に転じた。令和元年度後半は、新型コロナウイルスの発生が観光客の入込客数に大きな影響を与えた。 ・平成28年度、商工港湾部内の組織機構の改革の見直しにより、観光推進室が新設された。（平成27年度までは、商業観光課観光物産係が担当）			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？			
大船渡市を訪れる観光客等から、市内全般（基石海岸など）で観光客に対する誘導案内が足りないとの声が寄せられている。 市内の観光関連事業者からは、観光客を案内するためのツール（パンフレットなど）の種類、数量が足りていないという意見が寄せられている。			

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	県内外の観光施設等にポスター及びパンフレット配置やホームページ、SNSなどにより情報発信をすることにより、市内の観光スポットやイベント等を知ってもらい、大船渡市への観光入込数やイベント等への誘客数増加に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	大船渡市を訪れる観光客が増え、宿泊や観光消費額が増えることによって、経済波及効果が期待できることから、市が関わることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	観光ポスター及びパンフレットを作製し、大船渡市の観光スポットやイベントに訪れようとする観光客に配布することは、事業の成果に結びつける有効な手法であり対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	観光ポスター及びパンフレットを作成し、県内外に配置しているが、十分ということはありません、より効果的もしくは、計画的に配置することで向上する余地はあると考える。また、市ホームページやSNS等を活用しながら、観光客にとって有用な最新の情報を発信していくことが重要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	この事業の廃止は、大船渡市の観光PRをする機会を失うこととなり、大船渡市への観光客数減少等による地域経済の縮小が危惧される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	市内事業者からはポスター、パンフレット等の更なる増加、充実を求められており、現状の成果においても十分であるといえず、事業費の削減は成果の低下に直結する。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	部分的には、一般社団法人大船渡市観光物産協会事業として実施することは可能と思われる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	一部受益者負担となっているが、観光パンフレット等は市内全域の観光資源が対象となるものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)																				
(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																		
事業の効率性の改善 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
部分的に可能なものは一般社団法人大船渡市観光物産協会に移管する方向で検討する(財源移譲含み)。																				

4 課長等意見	
(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止	・Twitter や Facebook 等による積極的な情報発信の強化に努める。 ・観光宣伝誘客事業の推進のため、市と（一社）大船渡市観光物産協会において、今後の体制や役割分担等について協議を進める。